

第2回「（仮称）北九州市DX推進計画」策定に関する懇話会

第2回「（仮称）北九州市DX推進計画」策定に関する懇話会

議 題

- （1）第1回における論点（委員意見）の整理
- （2）「（仮称）北九州市DX推進計画」の骨子（案）
- （3）今後5年間での集中取組項目（案）

(1)第1回における論点(委員意見)の整理

第1回における主な委員意見

現状分析

- 今後、どのようにDXを進めていくか検討するにあたり、市のデジタル化の現状がどのようなものか示してほしい
- これまでの課題が現在どうなっているのか、現状分析を示してほしい

目標設定

- 市として、何をゴールにし、どのような目標数値を設定するのか考えないといけない
- また、DX推進にあたって、職員のモチベーションをどのようにあげていくか考える必要がある

情報セキュリティ

- 情報セキュリティの問題をどう打開するかが課題。クラウドサービスをいかに使いこなせるかが解決の鍵となる
- DX推進にあたり、個人情報保護法改正への対応が、今後関わってくる。

市民との共有

- DX推進にあたり、市民や事業者、地域も一緒に巻き込んで、地域全体として目指す像を描き、共有していくことが非常に大事
- 通常のパブコメだけでなく、特に、若い世代を巻き込んだワークショップ等も開催し、共有を図ってもらいたい
- 市民と共有していくために、イメージがぱっと伝わるような分かりやすい表現を心がけてほしい
- 市民の使い勝手が良くなるよう、リアルな現場テスト(実証)をたくさんしてほしい

デジタルデバйд対策

- 高齢者の問題を良く理解している社会福祉協議会との連携を検討してほしい

行政手続きのオンライン化

- 結婚・離婚のような個人の意思を非常に大事にする手続きについては、慎重にしてほしい

DX推進の視点

- 市民目線も重要だが、職員にとっても有効なデジタル化を進めてほしい
- 業務が多岐にわたる中で、優先度をどのようにつけていくかが課題
- 市だけに留まらず、行政全体のDXという視点で、国の提案募集制度なども活用し、国に対しても改革を求めてほしい
- 世間一般で既に通用しているデジタルツールを活用することにより、低廉なコストで便利になる
- 市役所内部の壁が高く、情報共有ができていない

議論の進め方

- 市役所のDXの対象は幅広く、一つ一つ焦点を絞って集中的に議論していく必要がある

現状分析① 北九州市の情報化に関するこれまでの取組

北九州市 I T 推進計画 (平成 18～22 年度)	I T の利活用による行政の簡素・効率化を徹底し、持続的な行政サービスの質の向上を図るとともに、地域の情報化、安全安心な社会の実現を目指す。5 つの基本方針・38 の施策に取り組んだ。
① 行政サービスの質向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区の窓口業務を見直し、H22～ワンストップサービスを実施 ○ 電子申請システム利用促進 ○ 新図書館情報システム(H18.4)、公共施設予約システム(H20.3)などの行政サービスを新規に展開
② 行政コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務事務センター設置(H22.4)等による庶務事務効率化 ○ 区政事務センター設置(H23.10)によるバックヤード業務の一本化 ○ 情報システム再編(101⇒41)による運用経費と人員の削減 等
③ 地域の情報化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北九州 e-PORT 構想推進によるデータセンター、IT 企業集積 ○ 市民センターを核とした地域情報発信強化や市民の活用促進
④ 安全・安心な社会実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北九州市総合防災情報システム再構築(H21) ○ もらって安心災害情報配信の運用強化 ○ 「市情報セキュリティに関する規定」制定
⑤ 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学生向け「ジュニア I T スクール」や情報モラル教育実施 ○ 情報系企業対象の「クリエイターコンテスト」「I T 大学校」
北九州市官民データ活用推進計画 (令和元年度～)	北九州市や民間事業者が保有するデータの利用環境の整備促進を図り、地域課題の解決や市民の利便性向上を図る。3 つの基本的な考え方・24 の施策に取り組んでいる。
① 官民データの容易な利用等に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ オープンデータを推進し、個人情報を含むデータ等を除くデータを対象にオープン化 令和2年度末までに601件のデータセットをオープン化
② 手続きにおける情報通信技術の利用等に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 手続きオンライン化に取り組み、原則、全ての手続きを対象に段階的にオンライン化導入 令和2年度末で423手続きを実施済(達成率112.2%)
③ 官民データ活用の推進に関するその他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI・RPA等の最新技術を活用し、業務効率化を推進 令和2年度末で、AI-OCRは15業務928時間削減、RPAは23業務3,221時間削減

現状分析② 北九州市の行財政改革大綱に基づくこれまでの主な取組

北九州市行財政改革大綱
(平成26年度～)

持続可能で安定的な財政の確立、維持を図るため、本大綱の4つの柱に基づき、行財政改革に取り組んでいる。

<取組結果>

効果額 約279億円(739項目)

<4つの柱>

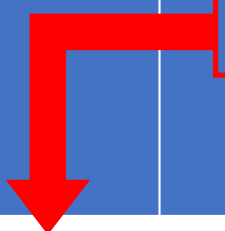
I 簡素で活力ある市役所の構築

※大綱上における「(仮称)北九州市DX推進計画」の位置づけ

II 外郭団体

III 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

IV 公共施設のマネジメント



「I 簡素で活力ある市役所の構築」の主な取組 (令和元年度決算ベース)

1 課題解決型・成果重視型組織の構築

〔 組織マネジメント
ワーク・ライフ・バランス
の推進 など 〕

- ・管理職の見直し (H25 828人 → R1 641人 ▲187人)
- ・働き方を見直し (男性育休取得率 [目標R5までに30%] H25 3.6% → R1 28.7%)
- ・内部事務の効率化 (総務事務センター委託化拡大、AI・RPAの導入)
- ・時間外勤務時間の削減

{	H28～H30 [目標H26年度比20%削減 603,162h(▲150,791h)※災害、選挙含む] H30実績 675,816h(▲10.4%) ※災害、選挙除く 518,135h(▲20.1%) R1～R3 [目標H30年度比10%削減 466,322h(▲51,813h)※災害、選挙除く] R1実績 527,210h(+1.8%) ※コロナ除く 519,169h (+0.2%)
---	---

2 簡素で効率的な組織・人員体制

〔 組織・人員体制 など 〕

- ・人員体制の適正化 (H25 : 8,488人 → R1 : 7,184人 ▲1,304人)
- ・区役所業務の見直し (国保窓口の委託化)

現状分析③ 北九州市の女性活躍・WLBに関するこれまでの取組

【第1期】女性活躍推進アクションプラン（H20～H25）

【目的】 女性職員を育て、いきいきと活躍できる職場づくりを実現する

- 【重点】**
- ①政策決定の場における活躍の推進
 - ②男女間の「育成」格差の是正
 - ③女性が能力を発揮しやすい職場風土づくり

【第2期】女性活躍推進アクションプラン（H26～H30）

【目的】 性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場の実現

- 【重点】**
- ①政策決定の場における女性職員の活躍推進
 - ②性別にかかわらず育成の強化
 - ③すべての職員がいきいきと働くことができる職場づくり

【第3期】北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム（R1～R5）

【目的】 全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図る

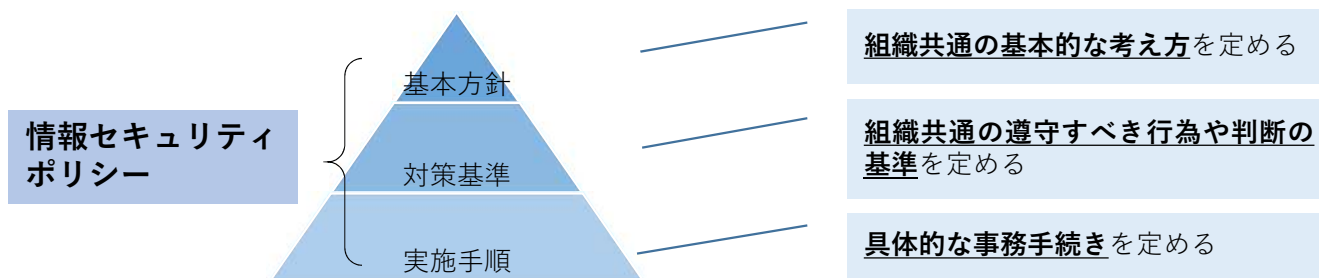
- 【取組の柱】**
- ①性別にかかわらず人材育成の強化
 - ②仕事と生活を両立できる職場環境づくり
 - ③働き方の見直しによる生産性向上とワーク・ライフ・バランスの実現
 - ④働きがいのある組織風土の醸成

主な指標		第1期	第2期	最新値	目標（R5）
登用	女性役職者比率	12.1%	15.6%	21.2%（R3）	23.0%
	女性管理職比率	6.2%	12.0%	14.5%（R3）	15.0%
意識変化	課長級以上への昇任意欲を持つ女性の割合	8.4%	13.6%	19.3%（H30）	30.0%
WLB	時間外削減率	—	15.4%【H19年度比】	1.0%【H30年度比】(R2)	10%【H30年度比】
	WLBが取れていると感じる職員比率	69.4%	71.6%	70.8%（H30）	85%
	男性の育児休業取得率	0.8%	3.6%	42.7%（R2）	30.0%
イクボス	イクボス実践「できている」「どちらかといえばできている」の回答割合	—	—	94.7%（R2）	95.0%

(1) 情報セキュリティ対策

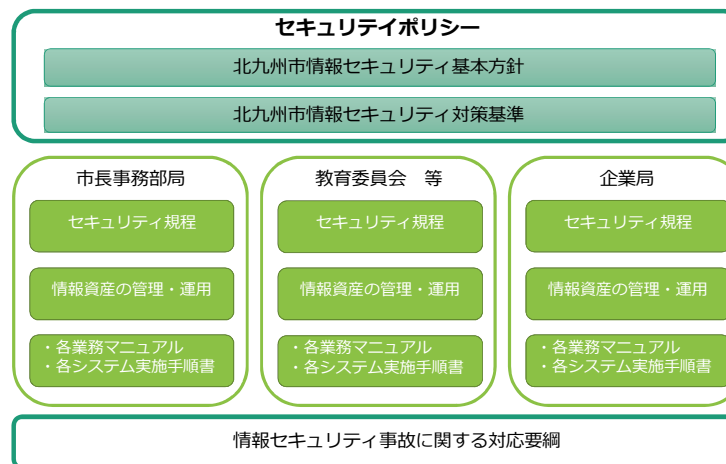
① 情報セキュリティポリシーについて

情報セキュリティポリシーの構造 (国ガイドライン)



北九州市の情報セキュリティポリシー関連規程の概要図

- 市役所全体で共通する基本的な考え方や判断基準を「基本方針」「対策基準」で定め、両者を「北九州市情報セキュリティポリシー」と位置づけ
- 情報セキュリティ対策の実施手順については、各執行機関で規程や要領等により具体的な事務手続きを設定
- 万一、セキュリティ事故が発生した際に備え、全組織に共通するルールとして「情報セキュリティ事故に関する対応要綱」を策定



②個人情報保護の仕組

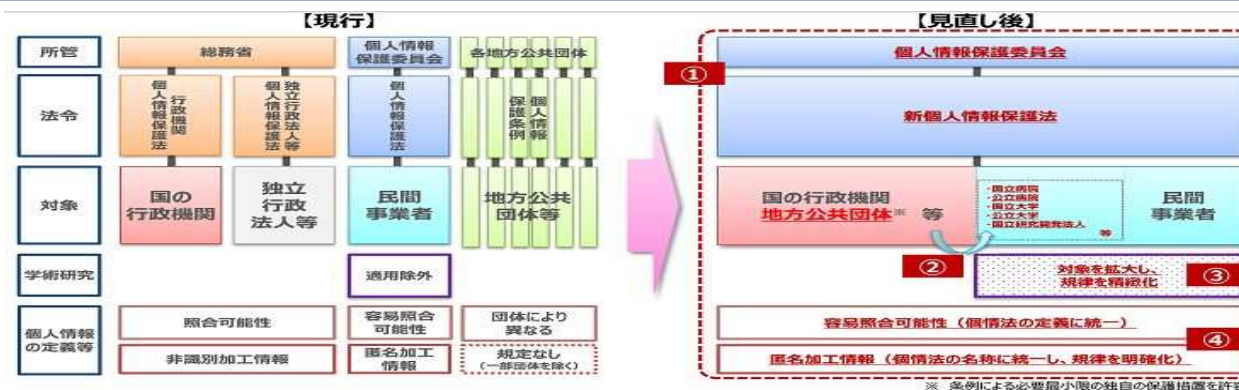
市の個人情報保護の現状

北九州市個人情報保護条例

- 個人情報の適正な確保に関して必要な事項を設定
- 市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護
 - 《個人情報保護審査会》
 - 個人情報の適正な確保に関して必要な事項を設定
 - 市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護

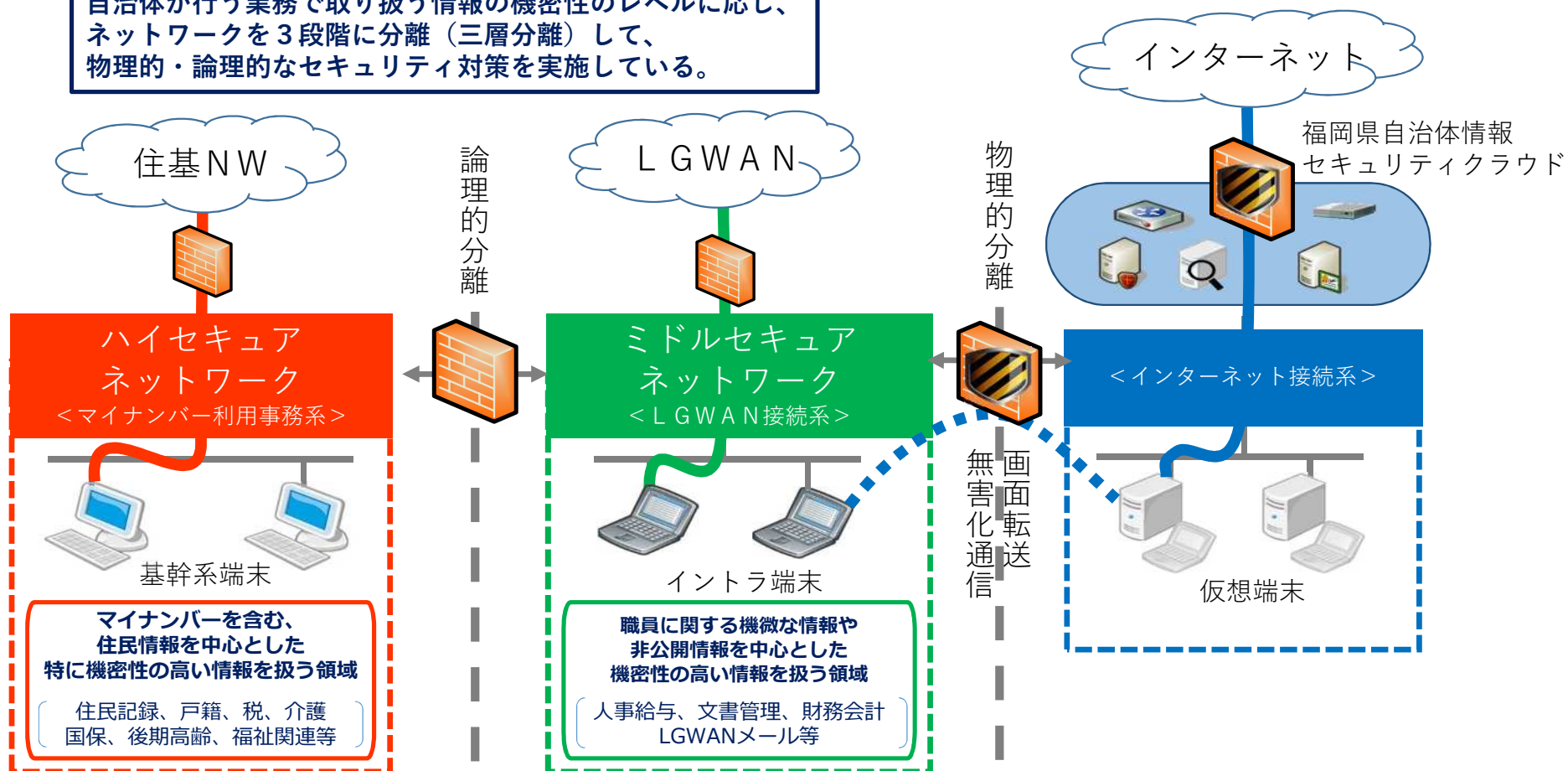
国による個人情報保護制度見直しの主な内容（R4.4施行）

- 個人情報保護関係の法律を一本化し、地方公共団体の個人情報保護制度についても全国的な共通ルールを規定
- 全体の所管を個人情報保護委員会に一元化
- 個人情報の定義等を国・民間・地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取り扱いに関する規律を明確化



③三層の対策

自治体が行う業務で取り扱う情報の機密性のレベルに応じ、ネットワークを3段階に分離（三層分離）して、物理的・論理的なセキュリティ対策を実施している。



(2) 主な取組 ① 手続きガイド

【概要】

くらしの主な出来事に際し、いくつかの質問に答えることで、必要な手続き、申請方法、持ち物などを案内するサービス。



導入済	妊娠・出産、お別れ（死亡）
令和3年度導入予定	転入、転出、転居、結婚、離婚、氏名変更

② モバイル端末

概要

合計 1,500台

- ・令和3年 3月 150台導入
- ・令和3年10月 1,350台導入予定

効果

・様々な場面で、職場と同様の業務が可能になっている

課題

・活用方法及び導入台数の追加等を引き続き検討する

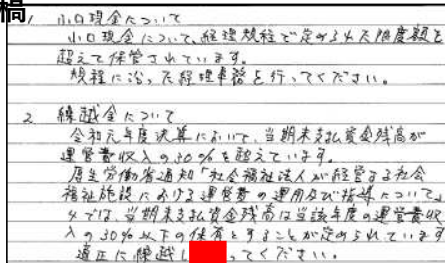


③ AI-OCR

概要

- 自治体専用のネットワーク(LGWAN)を通じて利用できるAI-OCRサービスにより手書きの書類や帳票等を高精度で読み取り、データに変換
- 令和2年6月から全庁利用開始

原稿



AI-OCR読取結果

※225字中224字を正しく変換
(赤丸が修正箇所)

改善を要すると認められた事項
1/小口現金について 小口現金について、経理規程で定められた限度額を超えて保管されています。規程に沿った経理事務を行ってください。
2/繰越金について 令和元年度決算において、当期末支払資金残高が運営費収入の30%を超えています。
厚生労働省通知「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」4では、当期末支払資金残高は当該年度の運営費収入の30%以下の保有とすることが定められています。

導入業務数（6月末時点）	22課16業務
AI-OCR導入効果（作業時間削減率）	928時間（平均68%削減） 【年間見込み】※
導入業務	新型コロナウイルス 民間検査データ入力作業、 子育て世帯臨時特別給付金 申請処理作業等

※ 導入効果計測中の4業務は含まない。

④ ペーパーレス会議システム

概要

- 令和3年3月：試行実施、令和3年6月：本格導入
- パブリッククラウド版で使用

効果

- 主に総務担当課長会議、市幹部会、議会勉強会等で使用

課題

- オンプレ又はLGWAN-ASPに移行すべきか検討が必要

ペーパーレス会議



主催者

- ① ペーパーレス会議の開催システム上で会議開催の設定・招待

会議資料データを事前に保存



イントラ端末で操作が可能

参加者

- ② 会議への参加
会議への招待を受けて参加

提供資料を確認

ワンクリックで資料確認が可能



⑤ RPA

概要

- ・マウス操作やキーボード入力などの単純なパソコン操作を「シナリオ」として記録し、その「シナリオ」を動作させることで、パソコン上の定型的な反復作業を自動化
- ・平成30年度から利用開始



利用実績

導入業務数（6月末時点）	24課23業務
RPA導入効果（作業時間削減率）	3,200時間（平均80%削減） 【年間見込み】
導入業務	介護保険システム上での有効期間延長処理及び被保険者証印刷作業（新型コロナウイルス感染症対策）等

⑥ AI議事録作成支援システム

概要

- ・「AI音声認識ソフト」を使用し、会議等の音声データを文字データに変換（文字起こし）する文字起こしの際、AIによる処理を行うため、従来ソフトより変換精度が高いのが特徴
- ・令和3年4月23日 全庁利用開始

令和3年6月時点の利用実績

・利用件数
79所属283件

・議事録作成において削減することができた作業時間
891.2時間
（導入前比で60.4%の削減）

・議事録を作成した会議
ワクチン接種推進会議、市長定例会議等

変換例

279字中272字を正しく変換 （修正箇所は赤字下線のみ）

まず、北九州市で約DX推進計画とはどのような計画かご質問ございました。来年度、企画書→市役所のDXを本格化するため、この議会に、議員ご指摘のデジタル市役所推進事業、自治体で約DX推進事業を始め、市全体で13の事業、7億8500万円を計上しております。デジタル市役所推進事業ではありますが、昨年11月から手続きの案内機能を持つ新たな電子申請サービスを導入して、オンライン化を推進しておりますが、妊娠出産、亡くなられた後の手続きを案内するお別れに加え、転入転出、結婚など、案内できる手続きの追加に努めております。区役所など窓口行かなくても、オンラインで相談や必要な手続きを行うことができます。



「AI音声認識ソフト」をインストールした専用端末

(2)「(仮称)北九州市DX推進計画」の骨子(案) 総論 1 自治体DX推進計画 概要

総務省は自治体が重点的に取り組むべき事項を盛り込んだ「自治体DX推進計画（2021.1～2026.3）」を策定（R2.12）

自治体DX推進計画（総務省）における重点取組事項	
①	<p>自治体の情報システムの標準化・共通化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標時期を2025年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系17業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
②	<p>マイナンバーカードの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実
③	<p>自治体の行政手続のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続（31手続）について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に
④	<p>自治体のAI・RPAの利用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPA導入・活用を推進
⑤	<p>テレワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進
⑥	<p>セキュリティ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

総論 2 自治体DX全体手順書 概要

総務省は自治体が「自治体DX推進計画をふまえて、着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」を作成（R3.7）

1. 本手順書の趣旨

- ✓ 全体手順書は、DXを推進するに当たって、想定される一連の手順を示すもの
- ✓ 主に、DX推進計画の「自治体におけるDX推進体制の構築」に対応し、先行的な自治体の事例等をもとに、各自治体がその実情に応じてDXを推進する際の参考となるよう作成

2. DX推進の手順

<p>ステップ0 DXの認識共有・機運醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する ✓ DXの実現に向け、首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメントが重要 ✓ 首長等から一般職員まで、DXの基礎的な共通理解の形成、実践意識の醸成 ✓ 利用者中心の行政サービス改革を進めるといふ、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有
<p>ステップ1 全体方針の決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DX推進のビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定・広く共有 ✓ 自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情も踏まえて、自団体のDX推進のビジョンを描く ✓ デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組み順序を大まかな工程表にする
<p>ステップ2 推進体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全庁的・横断的な推進体制の構築。DXの司令塔として、DX推進担当部門を設置し、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築 ✓ 各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人材育成・外部人材の活用を図る ✓ 一般職員も含めて、所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を設定した体系的な育成方針を持ち、人事運用上の取組みや、OJT・OFF-JTによる研修を組み合わせる育成 ✓ 十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、外部人材の活用も検討
<p>ステップ3 DXの取組みの実行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組みを計画的に実行。「PDCA」サイクルによる進捗管理 ✓ 取組内容に応じて、「OODA※」のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定 <p>※ 「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの</p>

自治体DX全体手順書 DX推進の手順

ステップ0
DXの認識共有・機運醸成

ステップ1
全体方針の決定

ステップ2
推進体制の整備

I 総論

- 市をとりまく現状・課題
～中長期的な課題「2040年問題」を見据えて～
- 市が目指す姿
『市民目線のデジタル市役所』
3つの目指す姿
(1) 市民サービスの向上
(2) 業務の効率化
(3) 働きやすい環境の整備 **実現するために**
- DX推進にむけた取組
3つの取組の柱
(1) 意識改革
(2) しごと改革
(3) 働き方改革
- 計画の位置付け
～「北九州市官民データ活用推進計画(第2期)」
(市におけるデジタル・ガバメント構築のための総合的な戦略)として位置付け～
- 推進体制・ロードマップ
～2021～40年度の20年間を4期に分け、
5年ごとに計画を見直しながら取組を推進～

具体的な
取組

II 各論

- 取組項目ごとに、
(1) 取組の方向性
(2) 取組内容
(3) 成果目標・スケジュール を整理
- 1 2の集中取組項目**
【国の重点取組項目】
- ①情報システムの標準化・共通化
 - ②マイナンバーカードの普及促進
 - ③行政手続きのオンライン化
 - ④AI・RPAの利用促進
 - ⑤テレワークの推進
 - ⑥セキュリティ対策の徹底
- +
- ⑦BPRの取組の徹底
 - ⑧ペーパーレス化の推進
 - ⑨データの利活用
 - ⑩デジタル・デバイド対策
 - ⑪デジタル人材の確保・育成
 - ⑫丁寧で分かりやすい広報・PR
- ※補足 地域のデジタル化(他分野との連携)

次の
ステップ

III 将来展望

- 【2026年度以降の取組】**
- 集中取組期間における取組結果を踏まえ、市役所のDXを更に推進
- ～本市の行政運営におけるこれまでの制度や慣習等を見直し、業務や組織のあり方、更には組織文化・風土も変革～
- ・企画立案機能や 相談・支援機能の充実にむけた
 - (1) 組織・機構
 - (2) 人員配置
 のあり方の見直し
 - ・投資対効果の更なる追求
 - ・データの有効活用による更なる業務効率化

ステップ3
DXの取組の実行

自治体DX全体手順書
DX推進の手順

(1) 2040年問題への対応

全国的に、若者人口減少に伴い、労働力の絶対量不足が見込まれる「2040年問題」への対応が必要。

人口減・労働力不足に伴う職員数の減少も想定し、少ない職員数でも市役所として本来担うべき機能が発揮できるよう、デジタル技術の徹底活用により、人員配置を見直し、市民からの相談対応や支援、企画立案、その時々必要性に応じ強化すべき部門など人でしかできない業務に集中配置（シフト）できるようにするなど、市民サービスを維持・向上できる組織体制の構築を目指していく必要がある。

(2) 業務のさらなる効率化

デジタル技術の徹底活用による**業務の効率化**により、投資対効果の向上を追求することが必要。
(紙やコピー、電話・FAXなどの固定経費の削減、執務スペースの削減、余剰スペースの活用など)

(3) 行政のデジタル化の流れの加速

インターネットやパソコンなどのデジタル機器が身近にある生活環境で育ったデジタルネイティブ世代の増加や、デジタル技術の著しい進展、急速なデジタルツールの普及など社会全体のデジタル化が進展。

全国的に、押印の見直しをはじめ、手続きのオンライン化に向けた様々な取組の進展や、国における「デジタル庁」の創設、「自治体DX推進計画」の策定、マイナンバーカードの保険証利用や免許証との一体化に向けた動きなど、**行政のデジタル化の流れが加速**

(4) ポストコロナを見据えたデジタル化の推進

コロナ禍を受けた「新たな日常」に対応するため「ウィズコロナ」だけでなく「ポストコロナ」を見据えたデジタル化の推進が喫緊の課題

(5) 持続可能な市民にやさしい市役所の実現

様々な市民ニーズに応じたサービスの提供や、多様な働き方の社会への浸透など、デジタル技術の徹底活用による**持続可能な社会の実現に向けた取組（SDGsの推進）**が必要

また、政令市で最も高齢化が進展している本市だからこそ、役所に行かなくていい、手続きで待たなくていい、書かなくていい、プッシュ型で必要とする行政サービスを受けることができる**市民にやさしい（ぬくもりのある）市役所**を目指していく必要がある

北九州市デジタル市役所宣言

目指す姿 市民目線の『デジタル市役所』

① 「書かない」「待たない」
「行かなくていい」市役所へ

② 「きめ細かく」「丁寧に」
「考える」市役所へ

③ 「働きやすく」「いきいきと」
「成果を出す」市役所へ



デジタルで快適・便利なまちへ

3つの「Q」で市役所を変革！

①意識改革

Quest for better

(常により良いサービス・業務改善を追求)

②しごと改革

Quick & friendly

(市民に寄り添ったサービスを素早く提供)

③働き方改革

Quality work-life balance

(働きがいのある働きやすい職場を実現)

3つの「Q」を3本柱として、デジタル技術を徹底活用することにより、業務のあり方をはじめ、制度・手続きや、政策・組織のあり方を含めた **抜本的な変革 (DX)** に取り組み、市役所のあり方を見直していく

(1) 計画を策定する目的

- ① 本市が目指す自治体DX・デジタル市役所の実現に向けた取組とは何かを明確化
- ② 各局（各部門）での取組の指針とし、整合性を担保
- ③ 目標への到達時期と指標（ゴール）を明確化

(2) 計画の位置づけ

「北九州市官民データ活用推進基本条例」に基づく「北九州市官民データ活用推進計画(第2期)」

市におけるデジタル・ガバメント構築のための **総合的な戦略** として位置付け

国の「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）抜粋

地方公共団体の官民データ活用推進計画を地方公共団体のデジタル・ガバメント構築のための総合的な戦略と位置付ける

(1) 推進体制

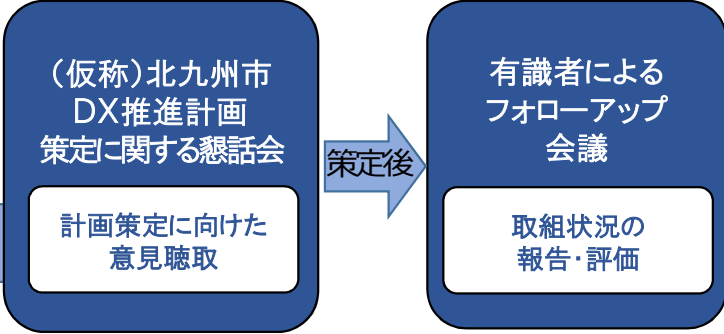
北九州市デジタル市役所推進本部

- 市長を本部長とする「北九州市デジタル市役所推進本部」で全庁的にDXを推進
本部長:市長 副本部長:副市長 本部長:各局長
- 推進本部にワーキンググループを立ち上げ、テーマごとにDXを推進
働き方見直しWG 区役所窓口見直しWG 業務システム標準化WG など

デジタル市役所推進室

- デジタル政策監をトップとする「デジタル市役所推進室」が「市役所のDX」を推進するための司令塔として、庁内横断的な総合調整機能を担う
- (仮称)北九州市DX推進計画策定に関する懇話会事務局

○「(仮称)北九州市DX推進計画」策定後、有識者によるフォローアップ会議を立ち上げ、毎年度の取組状況を報告し、評価



(2) ロードマップ

- ①2021年度(令和3年度)～2040年度(令和22年度)の20年を4期に分け、5年毎に計画を見直しながら取り組んでいく(5年毎に計画を見直す際に、新たな目標を設定)
- ②特に、2021年度～2025年度の5年間を集中取組期間とし、市民目線の「デジタル市役所」の基盤を整備



○集中取組期間（2021～2025年度）における取組結果を踏まえ、市役所のDXを更に推進

本市の行政運営における、これまでの制度や慣習等を見直し、業務や組織のあり方、更には組織文化・風土も変革

1 市民サービス提供体制の見直し

「書かない」「待たない」「行かなくていい」行政サービスの実現により、より一層の丁寧で充実した行政サービスの提供に向けて、市民センターなど**身近な場所での相談・支援機能や、地域コミュニティ支援機能を充実**

2 組織・機構、人員配置の見直し

集中取組期間で整備したデジタル市役所の基盤を徹底活用し、内部事務の自動化・集約化により生まれたマンパワーを活用した企画立案機能や、相談・支援機能の充実、柔軟な働き方の実践により、職員が働きがいを感じる市役所の実現に向けた**組織・機構、人員配置のあり方を見直し**

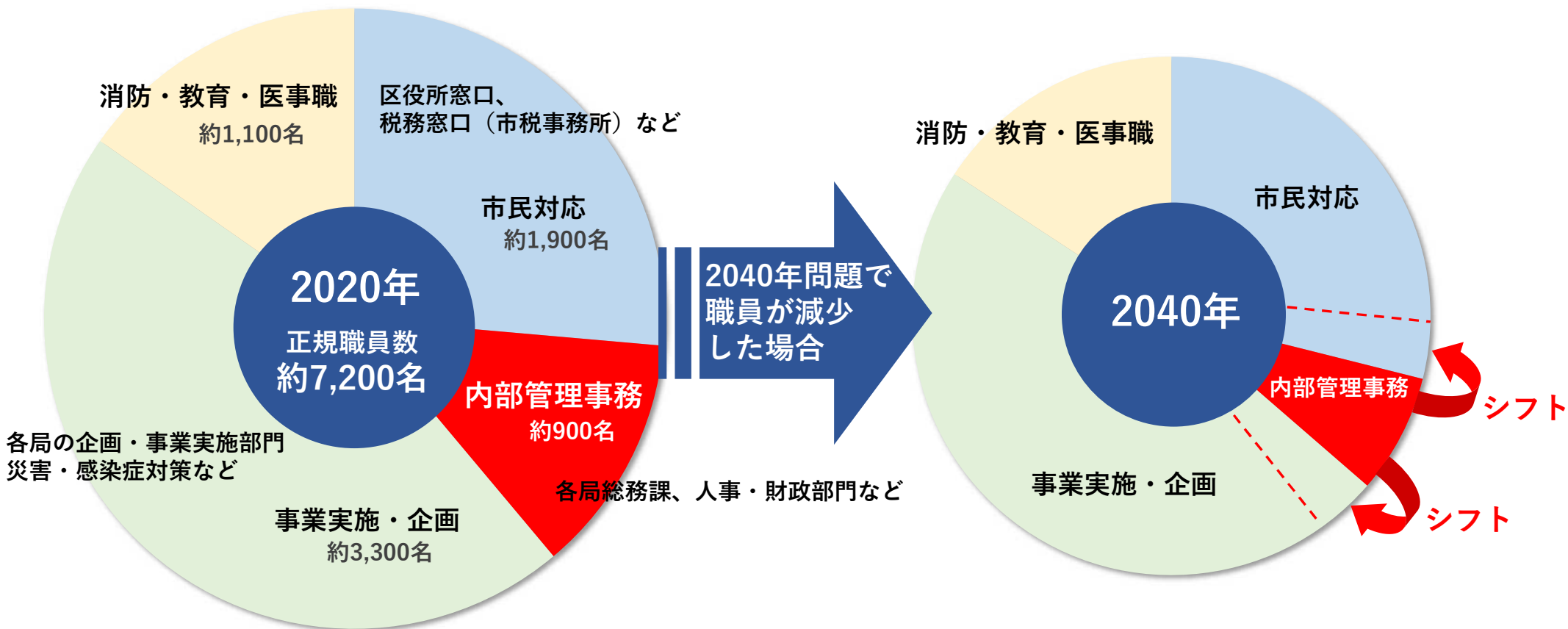
3 データの有効活用による更なる業務効率化

データプラットフォームの整備、EBPMの徹底など、市内での**データの有効活用により、更なる業務効率化の推進**

4 投資対効果の更なる追求

デジタル技術を徹底活用した業務効率化による、更なる**投資対効果の向上を追求**

さらに、市役所のDXの取組を市役所以外に波及させることで、デジタル技術を活用した社会課題の解決や、新たな価値の創造を目指す、**地域全体でのDX推進にも繋げていく**



BPRの徹底、業務の自動化・集約化など市役所のDXを推進し、効率化によって生まれたマンパワーを相談・支援や企画立案など人でしかできない業務にシフト